

山梨労働局発表
令和8年1月30日

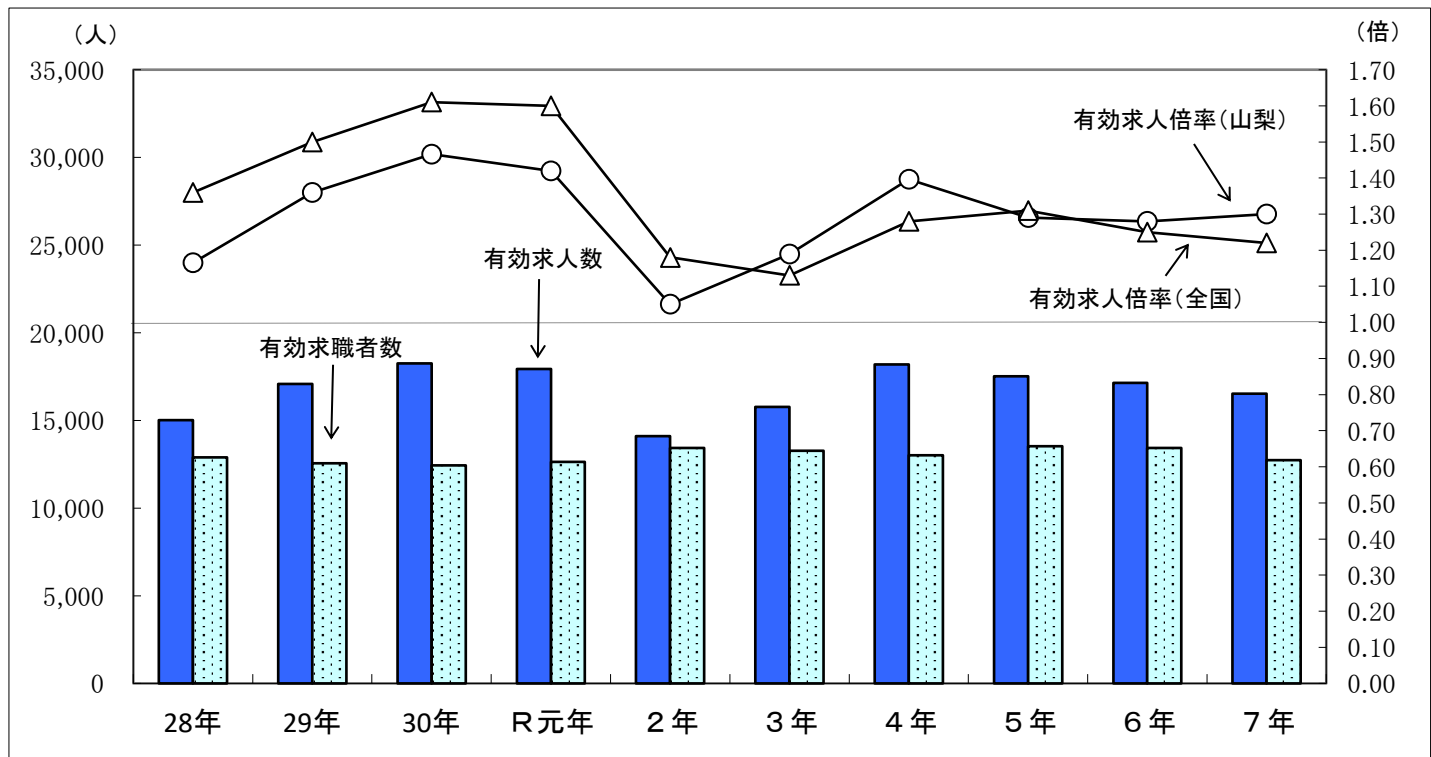
山梨県の労働市場の動き (令和7年平均)

- 令和7年平均の有効求人倍率は**1.30倍**で前年の1.28倍に比べて0.02ポイント上昇。
○令和7年の有効求人数(月平均)は**16,528人**となり、前年に比べて**▲3.6%(620人)**減少。
○令和7年の有効求職者数(月平均)は**12,732人**となり、前年に比べて**▲5.2%(697人)**減少。

新規求人(年計)は68,916人となり、前年に比べて**▲3.2%(2,311人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、製造業4.4%(453人)、情報通信業12.2%(99人)、教育、学習支援業3.3%(53人)、*サービス業1.6%(172人)は増加となりましたが、建設業▲2.3%(128人)、*運輸業、郵便業▲1.8%(65人)、*卸売業、小売業▲11.8%(953人)、学術研究、専門・技術サービス業▲9.5%(128人)、宿泊業、飲食サービス業▲13.4%(763人)、生活関連サービス業、娯楽業▲11.4%(409人)、*医療、福祉▲0.2%(23人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業19.8%(111人)、はん用機械器具製造業28.8%(144人)、生産用機械器具製造業12.4%(109人)、業務用機械器具製造業26.1%(128人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.0%(51人)、電気機械器具製造業9.5%(145人)は増加となりましたが、食料品製造業▲7.0%(131人)、輸送用機械器具製造業▲30.1%(136人)は減少となりました。



項目	年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
有効求人数		15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,775	18,183	17,512	17,148	16,528
有効求職者数		12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,017	13,530	13,429	12,732
有効求人倍率		1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40	1.29	1.28	1.30
全国有効求人倍率		1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.22

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類については、3ページ注③参照。 4. ▲は減少である。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	令和6年	令和7年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		161,146	152,781	▲ 5.2	▲ 8,365
	月平均	13,429	12,732		▲ 697
2 新規求職申込件数(件)		32,468	31,458	▲ 3.1	▲ 1,010
	月平均	2,706	2,622		▲ 84
3 有効求人数(人)		205,773	198,339	▲ 3.6	▲ 7,434
	月平均	17,148	16,528		▲ 620
4 新規求人数(人)		71,227	68,916	▲ 3.2	▲ 2,311
	月平均	5,936	5,743		▲ 193
5 就職件数(件)		10,305	9,398	▲ 8.8	▲ 907
6 紹介件数(件)		30,419	28,054	▲ 7.8	▲ 2,365
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.28	1.30	—	0.02
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.19	2.19	—	0.00
9 就職率(5/2×100)(%)		31.7	29.9	—	▲ 1.80
10 充足率(5/4×100)(%)		14.5	13.6	—	▲ 0.90

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産 業 名	項 目	令和6年	令和7年		
		人	人	前年比(%)	前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)		972	902	▲ 7.2	▲ 70
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		51	55	7.8	4
D 建設業(06～08)		5,603	5,475	▲ 2.3	▲ 128
(06 総合工事業)		3,633	3,524	▲ 3.0	▲ 109
E 製造業(09～32)		10,239	10,692	4.4	453
09 食料品製造業		1,867	1,736	▲ 7.0	▲ 131
10 飲料・たばこ・飼料製造業		383	358	▲ 6.5	▲ 25
11 繊維工業		334	324	▲ 3.0	▲ 10
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		68	77	13.2	9
13 家具・装備品製造業		62	89	43.5	27
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		189	218	15.3	29
15 印刷・同関連業		150	144	▲ 4.0	▲ 6
16 化学工業		238	277	16.4	39
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		517	452	▲ 12.6	▲ 65
19 ゴム製品製造業		15	20	33.3	5
21 窯業・土石製品製造業		278	261	▲ 6.1	▲ 17
22 鉄鋼業		80	73	▲ 8.8	▲ 7
23 非鉄金属製造業		280	313	11.8	33
24 金属製品製造業		561	672	19.8	111
25 はん用機械器具製造業		500	644	28.8	144
26 生産用機械器具製造業		880	989	12.4	109
27 業務用機械器具製造業		491	619	26.1	128
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		508	559	10.0	51
29 電気機械器具製造業		1,529	1,674	9.5	145
30 情報通信機械器具製造業		268	330	23.1	62
31 輸送用機械器具製造業		452	316	▲ 30.1	▲ 136
20,32 その他の製造業		589	547	▲ 7.1	▲ 42
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		83	63	(▲ 24.1)	(▲ 20)
G 情報通信業(37～41)		810	909	12.2	99
H 運輸業,郵便業(42～49)		3,598	3,533	(▲ 1.8)	(▲ 65)
I 卸売業,小売業(50～61)		8,064	7,111	(▲ 11.8)	(▲ 953)
J 金融業,保険業(62～67)		276	264	▲ 4.3	▲ 12
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)		835	858	2.8	23
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)		1,345	1,217	▲ 9.5	▲ 128
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)		5,712	4,949	▲ 13.4	▲ 763
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)		3,582	3,173	▲ 11.4	▲ 409
O 教育,学習支援業(81,82)		1,584	1,637	3.3	53
P 医療,福祉(83～85)		14,746	14,723	(▲ 0.2)	(▲ 23)
Q 複合サービス事業(86,87)		404	485	20.0	81
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		10,566	10,738	(1.6)	(172)
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,757	2,132	▲ 22.7	▲ 625
合 計		71,227	68,916	▲ 3.2	▲ 2,311
29人以下		43,339	41,988	▲ 3.1	▲ 1,351
30～99人		18,980	18,371	▲ 3.2	▲ 609
100～299人		6,476	5,950	▲ 8.1	▲ 526
300～499人		1,504	1,566	4.1	62
500～999人		671	591	▲ 11.9	▲ 80
1,000人以上		257	450	75.1	193

(注)① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。

② ▲は減少である。

③ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

④ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。